

令和 5 年 度

旭 市

公共下水道事業会計予算

令和5年度旭市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	2, 0 6 1 件
(2) 年 間 有 収 水 量	6 1 0, 1 4 7 m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	1, 6 6 7 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
直流電源装置蓄電池交換	事業費 3, 8 9 4 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	5 8 6, 9 5 1 千円
第1項	営 業 収 益	1 1 6, 1 9 1 千円
第2項	営 業 外 収 益	4 7 0, 7 6 0 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	5 6 6, 9 8 3 千円
第1項	営 業 費 用	5 0 9, 1 2 8 千円
第2項	営 業 外 費 用	5 4, 5 5 3 千円
第3項	特 別 損 失	3 0 2 千円
第4項	予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額113,490千円は、過年度分損益勘定留保資金81,339千円、当年度分損益勘定留保資金13,787千円、繰越利益剰余金処分量18,364千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	193,720千円
第1項	企 業 債	69,400千円
第2項	他 会 計 負 担 金	124,000千円
第3項	負担金及び分担金	320千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	307,210千円
第1項	建 設 改 良 費	14,390千円
第2項	企 業 債 償 還 金	289,820千円
第3項	予 備 費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 69,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、145,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失との相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 42,917千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち18,364千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 18,364千円

令和5年3月1日 提出

旭 市 長 米 本 弥 一 郎

令和 5 年 度

旭 市

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和５年度 旭市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			586,951	
	1 営業収益		116,191	
		1 下水道使用料	115,783	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	408	指定工事店指定手数料
	2 営業外収益		470,760	
		1 他会計負担金	276,000	一般会計負担金
		2 補助金	7,500	防災・安全交付金
		3 長期前受金戻入	187,259	減価償却に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	1	その他雑収益

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			566,983	
	1 営業費用		509,128	
		1 管渠費	2,873	管路等の維持管理に要する費用
		2 処理場費	200,772	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	67,060	事業活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	238,393	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	30	固定資産除却費
	2 営業外費用		54,553	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,454	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	13,099	消費税及び地方消費税納付予定額
	3 特別損失		302	
		1 過年度損益修正損	302	不納欠損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			193,720	
	1 企 業 債		69,400	
		1 企 業 債	69,400	下水道事業債
	2 他会計負担金		124,000	
		1 他会計負担金	124,000	一般会計負担金
	3 負担金及び分担金		320	
		1 受益者負担金	160	公共下水道事業受益者負担金
		2 受益者分担金	160	公共下水道事業受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			307,210	
	1 建設改良費		14,390	
		1 拡張工事費	9,900	公共ます設置工事
		2 固定資産取得費	4,490	直流電源装置蓄電池交換等
	2 企業債償還金		289,820	
		1 企業債償還金	289,820	企業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和5年度旭市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	33,067
減価償却費	238,393
資産減耗費	30
貸倒引当金の増減額	106
賞与引当金の増減額	△ 946
長期前受金戻入額	△ 187,259
支払利息	41,454
未収金の増減額	302
未払金の増減額	1,257
小 計	126,404
利息の支払額	△ 41,454
業務活動によるキャッシュフロー	84,950

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,809
受益者負担金による収入	160
受益者分担金による収入	160
他会計負担金による収入	109,320
投資活動によるキャッシュフロー	93,831

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	69,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,820
財務活動によるキャッシュフロー	△ 220,420

資金の増加額 41,639

資金の期首残高 122,608

資金の期末残高 80,969

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	5	96	20,259	13,420	33,775	9,142	42,917
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	5	96	20,259	13,420	33,775	9,142	42,917
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	5	96	21,367	14,300	35,763	10,580	46,343
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	5	96	21,367	14,300	35,763	10,580	46,343
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 1,108	△ 880	△ 1,988	△ 1,438	△ 3,426
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				△ 1,108	△ 880	△ 1,988	△ 1,438	△ 3,426

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤
	本年度	1,480	680	330		1,000		
	前年度	1,780	680	330		1,000		
	比 較	△ 300						

職員手当 等の内訳	区 分	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本年度	100	740	4,680	3,780	660	
	前年度	100	740	4,850	3,920	900	
	比 較			△ 170	△ 140	△ 240	

2 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）
	324,200
	平均給与月額（円）
	396,028
	平均年齢（歳）
	40.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）
	343,460
	平均給与月額（円）
	387,713
	平均年齢（歳）
	45.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	1	20.00
	5 級	1	20.00
	6 級	1	20.00
	7 級		
	計	5	100.00
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	20.00
	4 級	2	40.00
	5 級	1	20.00
	6 級	1	20.00
	7 級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査	副主幹	副課長	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 5 年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,301,809		
ロ 建 物	1,260,611			
減価償却累計額	<u>△ 132,763</u>	1,127,848		
ハ 構 築 物	5,702,093			
減価償却累計額	<u>△ 673,192</u>	5,028,901		
ニ 機 械 及 び 装 置	438,288			
減価償却累計額	<u>△ 212,059</u>	226,229		
ホ 車 両 運 搬 具	893			
減価償却累計額	<u>△ 410</u>	483		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,116			
減価償却累計額	<u>△ 637</u>	479		
有形固定資産合計			<u>7,685,749</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>7,685,749</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			80,969	
(2) 未 収 金		28,740		
貸倒引当金		<u>△ 380</u>	28,360	
(3) 前 払 金			<u>6,343</u>	
流動資産合計				<u>115,672</u>
資 産 合 計				<u><u>7,801,421</u></u>

負債の部

千円 千円 千円 千円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,981,465

固定負債合計

1,981,465

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

287,736

(2) 未払金

22,491

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,306

(4) その他流動負債

103

流動負債合計

313,636

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,013,935

(2) 収益化累計額

△ 815,719

繰延収益合計

5,198,216

負債合計

7,493,317

資本の部

千円 千円 千円 千円

6 資本金

212,095

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

96,009

利益剰余金合計

96,009

剰余金合計

96,009

資本合計

308,104

負債資本合計

7,801,421

令和4年度 旭市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	103,878		
(2) その他営業収益	96	103,974	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,721		
(2) 処理場費	171,440		
(3) 総係費	65,183		
(4) 減価償却費	240,555		
(5) 資産減耗費	2,145	481,044	
営業損失			377,070
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	276,089		
(2) 補助金	7,700		
(3) 長期前受金戻入	193,668		
(4) 雑収益	1	477,458	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,583		
(2) 雑支出	8,760	55,343	422,115
経常利益			45,045
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	466		
(2) その他の特別損益	1	467	△467
当年度純利益			44,578
前年度繰越利益剰余金			18,364
その他未処分利益剰余金変動額			33,837
当年度未処分利益剰余金			96,779

令和４年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和５年３月３１日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,301,809		
ロ 建 物	1,260,611			
減価償却累計額	<u>△ 99,572</u>	1,161,039		
ハ 構 築 物	5,693,123			
減価償却累計額	<u>△ 504,262</u>	5,188,861		
ニ 機 械 及 び 装 置	431,479			
減価償却累計額	<u>△ 176,025</u>	255,454		
ホ 車 両 運 搬 具	893			
減価償却累計額	<u>△ 251</u>	642		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,116			
減価償却累計額	<u>△ 558</u>	558		
有形固定資産合計			<u>7,908,363</u>	
固 定 資 産 合 計				7,908,363
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			122,608	
(2) 未 収 金		29,042		
貸倒引当金		<u>△ 274</u>	28,768	
(3) 前 払 金			<u>6,343</u>	
流動資産合計				<u>157,719</u>
資 産 合 計				<u><u>8,066,082</u></u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,199,801	
固定負債合計				2,199,801
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			289,820	
(2) 未払金			21,235	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			4,252	
(4) その他流動負債			103	
流動負債合計				315,410
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,904,294	
(2) 収益化累計額			△ 628,460	
繰延収益合計				5,275,834
負債合計				7,791,045
資本の部				
	千円	千円	千円	千円
6 資本金				178,258
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		96,779		
利益剰余金合計			96,779	
剰余金合計				96,779
資本合計				275,037
負債資本合計				8,066,082

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 849, 398千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内	1, 968千円
1年超	6, 272千円
計	8, 240千円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 4, 252千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金19千円を取り崩す。

